

# 第70回全国博物館大会決議

私たちは、公益財団法人日本博物館協会主催のもと、こうちミュージアムネットワークの共催、ならびに文化庁、高知県、高知県教育委員会、高知市、高知市教育委員会の後援を得て、第70回全国博物館大会を、令和4(2022)年11月16日・17日・18日の3日間にわたり、高知県高知市で開催した。

今回もコロナ禍の影響下での開催となったが、大会には全国から約400名が参加し、博物館法改正後の博物館のあるべき姿について、地域での意欲的な取組を共有しつつ活発な議論が行われた。

私たちは、博物館制度が大きな転機を迎えるなかで、博物館が、歴史文化・自然科学等多岐にわたる文化遺産の保存継承・活用を核とする社会教育・生涯学習はもとより、文化振興を担う中核施設として、全ての人々が健康で文化的な生活を送るために不可欠な社会基盤であることを改めて確認した。

しかし、博物館が社会から求められる役割を持続的に果たすためには、個々の施設への支援や人材育成の促進等、早急に解決すべき多くの課題が残されていることを併せて認識した。その上で、課題の解決に向けては、博物館を構成する基本的な機能の一層の充実に向けた各博物館の努力とともに、博物館全体の振興を図るための多様な支援制度の整備が不可欠であることを各方面に強く訴える必要性を確認した。

ここに「地域から発信する博物館の未来」というテーマの下に開催された本大会の議論を実効あるものとするため、第70回全国博物館大会の名において下記のとおり決議する。

## 記

- 1 各博物館は、改正博物館法の趣旨を踏まえ、それぞれの特色・特性を活かした基本的機能の充実に努め、博物館同士はもとより、地域のさまざまな主体との連携の下に、利用者・社会からの期待に応え得る博物館活動を、持続的・発展的に展開するために努力する。

日本博物館協会は、改正博物館法施行後の博物館制度や支援策の在り方等について、ICOM プラハ大会で採決された新たな博物館定義に示された博物館の役割も踏まえ、各博物館とともに、国をはじめとする関係機関・団体等との連携の下に引き続き検討を進め、課題解決に向けて最大限努力する。検討に際しては、新たな登録制度の拡充とともに、登録施設へのインセンティブの付与、多様化する博物館の持続的発展に必要な、公私立博物館に対する支援の拡充、学芸員等必要な人材確保・育成、国際化の促進とともに、経営資源の確保等、その目的・役割が確実に達成できる経営基盤の強化を図るべく、関係機関等に強く協力・理解を求める。

- 2 各博物館は、引き続き新型コロナウイルス感染予防の重要性を認識し、ガイドラインを基本に各施設の規模・特性を踏まえた感染予防対策を実施し、利用者・職員の安全確保を図りつつ、安心してご利用いただける博物館運営に取り組む。

日本博物館協会は、今後とも各博物館の運営実態や課題を把握し、博物館に対する必要な支援政策の継続等に努めるとともに、感染状況を把握し迅速に対応するため、国との連携の下に博物館の存続と持続的成長に向けた支援に取り組む。また、日本博物館協会は、コロナ禍の教訓を踏まえ、文化財・博物館資料等の保存、調査研究環境の整備等、基本的な機能の充実にともに、多様な情報発信に不可欠な、デジタル化・ネットワーク化について、全国の博物館へ広く普及させる取組等、更なる博物館への支援を、国等に強く働きかける。

- 3 各博物館は、今後の博物館活動の充実に国際的連携が不可欠であることを認識し、国際的視野に基づく人材育成や相互連携の促進に努める。また、SDGs(持続可能な開発目標)への対応をはじめ、博物館が果たすべき社会的役割を認識し、各博物館の特色を活かした活動の充実に向けて努力する。

日本博物館協会は、新たな ICOM の博物館定義の趣旨・内容を広く関係者に周知共有するとともに、各博物館の国際化への取組の推進を支援し、継続的に進展させるために、国を始めとする関係機関・団体等に対し支援・協力を要請する。

- 4 各博物館は、地震や豪雨・火災等をはじめ、多発する大規模災害における博物館・文化財の被害を防ぎ、被災した博物館や文化財の復旧・復興を支援するために相互の連携を強化する。

日本博物館協会は、国立文化財機構文化財防災センターとの連携を核とし、地域および全国的な文化財・博物館施設全体の防災体制の構築・強化に努めるとともに、国連、UNESCO、ICOM や ICOMOS をはじめとする関係国際機関との連携の下に、国際的な防災体制の強化に努める。

以上

令和4年11月17日  
第70回全国博物館大会